

生活保護改悪に反対

保団連が会長声明

全国保険医団体連合会（住江憲男会長）は21日、生活扶助費引き下げ、医療扶助における後発品使用原則化など生活保護制度改悪に反対する会長声明を出しました。

2018年度政府予算案は生活保護費のさ

らなる引き下げを盛り込み、利用世帯の7割近くが生活扶助費を削減され、そのうち最大5%も減額になると指摘。大幅な引き上げこそ行うべきだと強調しています。

で、先発医薬品の使用に制限を加え、より安価な後発医薬品の使用を原則にすると明文化しているのは憲法に定める生存権（25条）や法の下ノ平等（14条）に抵触する恐れがあるとして、撤回を求めています。

今国会に提出されている生活保護法改定案